

いこま もっと知ろう、いこまのこれから。 市議会のうごき

No. 141

令和元年(2019年)
12月定例会
3月 6月 9月 **12月**



12月定例会 一般会計補正予算案を可決

第3回観光フォトコンテスト 最優秀賞
「雪化粧の生駒山」

INDEX

議案審議	P.2-4
一般質問	P.5-9
議会のうごき	P.10
議決結果	P.11
会議の予定	P.12

HPでも詳細をご覧ください。
<https://www.city.ikoma.lg.jp/gikai/>

12月定例会 議案審議

一般会計補正予算案を全会一致で可決

この補正予算案は、歳入・歳出にそれぞれ2億7619万3000円を追加するものです。

おもな内容は、人事院勧告をふまえた国家公務員の支給月数の引き上げにともなう給与改定に係る経費、令和2年度生きいきクーポンの使用開始を令和2年6月から開始するための債務負担行為の設定、令和2年4月から新たに市内で認可外の小規模保育を開始するための施設改修補助金および令和元年12月から新たに病児保育を実施するための運営補助と施設改修補助金などです。

※債務負担行為・・・予算は単年度で完結するのが原則ですが、一つの事業や事務が単年度で終了せずに後の年度においても負担をしなければならぬ場合、あらかじめ後の年度の債務を約束すること。

生きいきクーポンの内容の変更について

問 令和2年度の生きいきクーポンの変更点は。

答 近畿日本鉄道(株)の回数券がクーポンで購入できなくなるため、クーポン券を利用した交通系ICカードをメニューに追加することを検討している。

賛成討論の論点

○生きいきクーポンにICカードを導入することは、本事業の事務経費の増加およびクーポンの現金化と同義であり、事業目的にそぐわないと感じているが、本事業の突然の廃止という展開は望ましくなく、制度設計の再検討と在り方について再考することを意見し、本案に賛成する。



新たなメニューの追加を検討している生きいきクーポン

下水道事業に企業会計を導入するための議案を全会一致で可決

この議案は、下水道施設の老朽化や近年の節水機器の普及などにより下水道事業を取り巻く環境が変化していることをふまえ、将来にわたって安定的な事業経営をするために財政マネジメントの向上に取り組みとともに、国から下水道事業に対する企業会計への移行要請があつたことから、地方公営企業法を適用し、同会計に移行するものです。

企業会計を導入するメリットは。

問 下水道事業に企業会計を導入することで、生じるメリットは。

答 企業会計を導入することで、資産に対する減価償却費が費用として発生し、それをふまえた収益的収支と資本的収支が出ることで、経営が明確化されるとともに、全国統一の会計ルールとなるため、経営分析も容易となる。

今後の下水道料金に対する考えは。

問 今後の下水道料金の改正についての考えは。

答 今回の企業会計の適用で料金の改正はないが、今後、中長期的な財政計画をふまえた経営戦略に着手し、安定した経営手法を検討する時期にきていと認識している。

手話言語の普及並びに障がいの特性に応じた多様なコミュニケーション手段の理解及び利用の促進に関する条例を全会一致で可決

この議案は、手話が言語であることの普及や多様なコミュニケーション手段の理解および利用の促進を図ることで、障がいの有無にかかわらず、人格と個性を尊重し、共生する社会を実現するために制定されるものです。

具体的な取組として、多様なコミュニケーション手段の利用環境の整備と、窓口対応におけるタブレット端末などを活用した遠隔手話サービスの導入やアプリを活用した会話の可視化などが検討されています。



共生社会の実現を目指して

行政組織を改編する議案を賛成多数で可決

この議案は、高度情報化社会へ対応するとともに、庁内のICT化だけでなく、地域課題の解決にICTの活用を促進するため、地域活力創生部に情報化の推進に関する業務を集約するとともに、SDGs未来都市の推進に関することを追加するものです。

また、総務部が所管する公共交通に関する業務を建設部に移管するものです。

※SDGs（持続可能な開発目標）…2015年9月の国連サミットで採択された国際目標であり、持続可能な社会の実現に向け、福祉、環境、教育など17の目標と目標を達成するための169の具体目標で構成されている。

反対討論の論点

○SDGsの17の目標は多岐にわたっており、SDGsの推進を図るのであれば、特命による重要施策を扱う市長公室が一括して所管すべきと考える。

また、環境モデル都市推進課と環境保全課は「低炭素まちづくり」において相互連携が必要であり、部をまたぐことは、事務または事業の運営が簡素

かつ効率的なものとなるよう配慮を課した地方自治法や策定したばかりの「第3次生駒市行政改革大綱」の方針に反する。

○国が目指すスマート自治体の具体的な取組として、庁内のA・R・P・Aの活用などがあり、自治体のICT化の主となるのは、庁内のICTの整備と考えている。

また、現在、複数の課が連携し庁内のICT化を推進していることをふまえ、現状の組織の方が、機能的かつ効果的にICT化を促進できると考える。

特別職の期末手当の支給月数引き上げを賛成多数で可決

この議案は、人事院勧告をふまえた国家公務員特別職の期末手当の支給月数の引き上げを準用し、議員、市長、副市長、教育長および水道事業管理者の期末手当の支給月数を0.5月分引き上げ、3.40月とするものです。

反対討論の論点

○財政状況が厳しい中、様々な行政課題を解消し、市民サービスを維持するために、まずは議員自らが身を切る覚悟を持ち、理事者と共に取り組むことが必要である。

また、県議会において議員の期末手当の引き上げが据え置かれたことをふまえ、期末手当を引き上げるべきではない。

市立保育園の入所定員を増加する議案を全会一致で可決

この議案は、待機児童解消に向けた取組の一つとして、ひがし保育園、小平尾保育園および中保育園の市立保育園の入所定員を増加するものです。

8月臨時会で議決したみなみ保育園の入所定員の増加を合わせると、令和2年4月から公立保育園4園で、173人の定員の増加となります。



入所定員が増加される中保育園

体育施設などの指定管理者の指定を全会一致で可決

これらの議案は、令和2年3月末で、

指定管理期間が終了する体育施設および金鷲の杜倭苑の指定管理者を新たに指定するものです。

○対象施設

イモ山公園体育施設、北大和体育施設、総合公園体育施設、滝寺公園体育施設、むかいやま公園体育施設、小平尾南体育施設（体育館、少年グラウンド）、生駒北スポーツセンターの各施設

指定管理者

一般社団法人生駒市体育協会

指定管理期間

令和2年4月1日から令和7年3月31日まで

●対象施設

金鷲の杜倭苑

指定管理者

株式会社日経サービス奈良支店

指定管理期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

指定管理者の変更による自主事業の継続は。

問 スポーツ教室の継続を希望する声を多く聞くが、生駒北スポーツセンターの指定管理者を変更することで、現在開催されている教室は継続されるのか。

答 現在の自主事業の継続については、次期指定管理者に市民への支障がでる限りでないようお願いしている。

あおり運転に対する厳罰化と更なる対策の強化を求める意見書を全会一致で可決

意見書概要(要約)

令和元年8月、茨城県の常磐自動車道で、男性が執拗なあおり運転を受けて車を停止させられ、容疑者から顔を殴られるという事件が発生した。こうした事件・事故が相次ぐ中、あおり運転を始めとした極めて悪質・危険な運転に対しては、厳正な対処を望む国民の声が高まっている。

警察庁は、平成30年1月16日に通達を出し、道路交通法のみならず、あらゆる法令を駆使して、厳正な取締りに取り組んでいるが、あおり運転に対する規定がなく、防止策の決め手とはなっていない。今後は、あおり運転の厳罰化に向けた法改正の検討や運転免許更新新時講習などにおける教育の更なる推進および広報啓発活動の強化が求められるところである。

よって、国においては、今や社会問題化しているあおり運転の根絶に向け、安全・安心な交通社会を構築するため、以下の事項について早急に取り組むことを強く求める。

○あおり運転の規定を新たに設け、厳罰化については、危険運転を行った場

合のみでも道路交通法上、厳しく処罰される海外の事例なども参考としながら、実効性のある法改正となるよう、早急に検討を進めること。

○運転免許更新時における講習については、これまでの交通教則による講習に加え、あおり運転などの危険性、その行為が禁止されていることおよびその違反行為に対しては取締りが行われることについての講習も行うこと。また、更新時講習に使用する教本や資料などに、これらの事項を記載すること。

○広報啓発活動については、あおり運転などの行為が禁止されており、取締りの対象となることや、あおり運転を受けた場合の具体的な対処方法などについて、警察庁および都道府県警察のホームページ、SNSや広報誌などを効果的に活用し、周知に努めること。



更なる交通ルールの遵守が求められる

人事案件を審議

12月定例会では、教育委員会委員の任命議案が提出され、同意しました。

教育委員会委員

神澤創さん 伊藤智子さん
坪井美佐さん 古島尚弥さん

反対討論の論点

○保護者枠委員の創設理由が、多様な意見を反映し、時代の変化に応じた教育施策を展開することであったことをふまえると、委員は再任せず、その都度新たに任命して多様な保護者が教育行政に携わることが望ましいと考える。

○保護者枠委員の公募者を公募枠外の委員として選任したことは、公募保護者枠の選考制度をゆがめており、他の公募者や市民に教育行政への不信感を与えかねない。

委員会調査報告

市民文教委員会

○小中一貫教育の方向性、成果および課題ならびに市立小中学校の学校規模適正化の方向性などを取りまとめた「今後の生駒市立小・中学校のあり方につ

いて(案)」のパブリックコメントの実施について報告を受け、質疑しました。

○公立幼稚園の園児数の推移、減少の要因からの課題および今後の公立幼稚園の施設規模適正化の方向性などを取りまとめた「今後の生駒市立幼稚園のあり方について(案)」のパブリックコメントの実施について報告を受け、質疑しました。

○給食の食材価格の上昇などにより、学校給食の質的、量的低下が懸念されるとともに、給食食材費の一般会計からの繰入れが増加していることから、給食の質・量の確保、献立の充実および一般会計からの繰入れ額の低減を図るため、給食費を改定することについて報告を受け、質疑しました。



子どもたちの豊かな教育環境のために

＼ここが知りたい！／

本会議の一般質問

12月
5日～10日
定例会

質問者数 **15** 人

掲載以外の一般質問もありますので、ホームページや後日発行の会議録をご覧ください。

QRコードを読み取っていただくと、各議員の一般質問の動画をご覧いただけます。

無電柱化について

吉波伸治議員（市民ネット）

問 本市で無電柱化が実施されている地域はどこか。また、その実施率は。

答 市の事業により生駒駅前交通広場周辺、学研北生駒駅前周辺、白庭台駅前周辺の3カ所、都市計画道路の真弓芝線、押熊真弓線、南北田原1号線、小明上線、菜畑吉分線の5路線の一部、奈良県などの事業により市道芝田線、国道168号線の一部において実施している。また、市道における実施済み延長は、5・3キロメートルとなり、無電柱化が可能な幅員6・5メートル以上の道路92・1キロメートルで換算すると約6％となり、奈良県の約1・3％と比べ高い状況である。

問 本市での無電柱化を促進するため、推進法で努力目標とされている「推進計画」の策定、更には、「推進化条例」を制定すべきと考えるがどうか。

答 無電柱化の整備には、相当の費用を要すること、長期に及ぶこと、道路幅員などの制限により整備箇所が限定されることから、現時点において無電柱化の促進は困難と考えるが、今後、費用の低減が可能な新たな整備手法が開発されるなど、条件が整えば推進計画の策定および条例の制定を検討する場合もある。

吉波伸治議員①



吉波伸治議員②



運転免許証自主返納者への支援および高齢ドライバーの安全対策について

神山聡議員（無会派）

問 通学路の安全点検など、県や警察との合同安全対策において高齢ドライバーが危険と感じる場所や状況の調査を実施すべきでは。

答 通学路の合同安全点検で、高齢ドライバーの状況調査などは実施していないが、警察や地域と連携し、危険場所などの情報を共有するとともに、周知を図っていききたい。

問 本市でも交通安全担当と福祉担当が連携し、高齢ドライバーに対する継続した運転技能および認知機能改善の取組が必要ではないか。

答 運転技能については、免許更新の際、実技訓練が実施されていると認識しているが、高齢ドライバーを対象とした認知機能改善の取組は、他市の事例などを研究していきたい。
問 市の予算に頼らずNPO法人と連携し、免許証を返納した高齢者の交通支援を行っている自治体もある。本市でも生きいきクーポンを見直し、新たな交通支援を導入しては。

答 生きいきクーポンは高齢者の社会参加・生きがい支援に効果があると考えるが、免許返納者への活用は、財源の負担と公平性を踏まえ、慎重に検討したい。

神山聡議員



社会人対象枠の採用（社会人採用プロジェクト）について

改正大祐議員（大樹）

問 専門分野でのプロ人材を求め今回の採用において、任期を定めず採用することは、リスクが高いと考える。業務が明確で結果を求めらるであれば、任期を定めた採用が適当ではないか。

答 今回の採用が、常勤・非常勤、任期の有無など多様な勤務形態を採用しているのは、組織のリスク回避も意識したものである。

問 現状、任用試験委員ではない市長が面接に関わっているが、採用の公平性、公正性を確保する点において、どのように考えるか。

答 本市の職員採用試験は、面接官に受験生を特定できる情報を示さず、異なる面接官が複数回の面接を行うなど、各プロセスにおいて公平で公正な運用を行っている。

面接官として市長が加わることは、任用試験委員会で決定したものである。委員会としては、市長の見識で最終候補者を面接することにより本市にとってふさわしい人材が確保できるという判断をしている。

改正大祐議員①



改正大祐議員②





南生駒駅周辺の竜田川

南生駒駅周辺地域の安全・安心のまちづくりについて

竹内ひろみ議員（日本共産党）

問 都市計画道路小平尾バイパスの工事の進捗状況と今後の見通しは。

答 全体の用地買収率は71・2%で、用地を取得した箇所から順次部分的な擁壁工事などを実施している。一部地権者と交渉が難航している箇所もあることから、引き続き交渉を進める予定であると県に確認している。

問 過去に南生駒駅周辺でも発生し、台風19号の水害でも注目された「内水氾濫」などの危険に対して、どのような対策がとられているか。

答 大雨時には県が設置した水位計と河川監視カメラを活用して水位や付近の状況を監視し、必要に応じてパトロールを実施するなど初期対応の迅速化に努めている。

また、平成29年度に県が川幅を拡幅する矢板護岸工事を実施している。
問 今後想定される水害を防ぐために、竜田川の改修が急がれるが、現在の進捗状況と今後の方向性は。

答 進捗状況は、小瀬工区20%、菜畑工区未着手、生駒工区25%であり、改修の早期完成を県に強く要望している。下流域での進捗が見込めない中、下流側のリスクを考慮した上で、上流部からの改修も検討する予定であると県から報告を受けている。

竹内ひろみ議員



生駒市立小中学校の夏休み短縮について

山田耕三議員（国民民主党）

問 夏休みの1週間短縮を始める理由は。

答 学習指導要領で、来年度以降、小学校3年生から6年生の年間授業時数が35時間増えることにに対し、授業時数を確保するものである。

問 平常時の授業時数への影響は。

答 教育委員会では、年間授業時数の増加に対し、1週間全てを6時間授業とすることや土曜日に授業を行うことも検討したが、児童への負担や1週間の生活スタイルへの影響に対する懸念が指摘された。

このことから、審議会や教職員団体の意見を踏まえ、空調設備の整備状況も考慮し、夏期休業期間の短縮により、現行の1週間当たりの授業時数を維持することとした。

なお、小学校の1週間の授業時数は28時間だが、残り7時間は、年間授業時数の中に含まれる標準授業時数以外の余裕分に対応する。

問 給食はいつから始めるのか。

答 授業開始が早まる時期は気温が高く、熱中症予防の観点から給食後に下校する方が体調面に配慮できることを踏まえながら、調理現場の状況や保護者のニーズなども勘案して早急に決定し、周知したい。

山田耕三議員



妊娠、出産、子育て期の切れ目のない支援について

山下一哉議員（生駒市議会公明党）

問 妊娠、出産、子育て期の切れ目のない支援を行うことで虐待を未然に防ぐことができるかと思いますが、本市ではどのような支援の仕組みになっているか。

答 母子保健型の利用者支援事業として、マタニティコンシェルジュを設置するとともに、保健師による新生児訪問などを実施することで、支援体制の強化に努めている。

また、子育て支援総合センターなどでも日常的な相談や支援を展開することで、妊娠期から一体的な体制を構築している。

問 こんにちは赤ちゃん事業における「職員の質の担保」について、本市はどのように取り組んでいるか。

答 先輩職員との同行を複数回経て、一人で訪問するようにしており、訪問開始後も、研修の義務付けや訪問者へのアンケートで、資質の維持向上に努めている。

問 SNSなどを使った子育て支援・相談窓口を設置する事について、本市の見解は。

答 児童虐待の防止は、対面することが重要と認識しているが、SNSは時代に即したツールであり、先進事例などを参考に検討していきたい。

山下一哉議員





移転が検討される生駒警察署

生駒警察署の移転および跡地利用について

成田智樹議員（生駒市議会公明党）

問 生駒警察署の移転計画について、具体的な場所および日程など、把握している事項はあるのか。

答 県が、本市の吉分町地内に移転候補地の絞り込みを終え、当該候補地を所有する地権者への理解をおおむね得ている状況であることや、新庁舎建設に向けた県内部の検討チームにおいて、令和6年3月に移転する方針で協議されていることなどを把握している。

問 移転後の跡地利用は、当該地域の安心・安全に係る重要な事項であることから、土地の所有者である県と協議を実施する考えはあるのか。

また、周辺住民からの意見などを聴取する考えはあるのか。

答 県と連携を取り、移転計画の概要が明らかになった段階で、跡地利用についての方向性を明らかにすることを求めていくとともに、適切な時期に周辺住民の意見や要望を聞くように申し入れる一方で、市に意見が寄せられた場合は、県に届けていきたいと考えている。

他の項目

● 広告事業およびネーミングライツ事業について

成田智樹
議員



放課後の子どもの居場所づくりについて

加藤裕美議員（無会派）

問 学童保育の利用を希望する児童が年々増える中、夏期休業中のみの利用受入れなど柔軟な受入れ体制が求められると考えるがどうか。

答 長期休業中の受入れについては、民間学童保育所で実施されている実績もあり、保育所を活用することが施設や運営の面から適していると考えることから、学童保育未実施の私立保育所などに実施を呼びかけたい。

問 学童保育の指導員は離職率が高く、人材確保が課題となっているが、指導員の働きやすい職場環境を作るための対策は。

答 指導員体制の充実を図るため、従来の指導員とは別に、新たに地区代表主任（仮称）の設置を検討している。地区代表主任は市内を2カ所から3カ所に分け、担当地区内の定期的な巡回指導、指導員の相談対応などを行う予定である。

問 地域の力を借りることで、放課後子ども教室の開催箇所数の増加や夏期休業中の開催を検討できないか。

答 年間を通じた運営主体の確保が難しく、現時点では箇所数の増加は難しい。過去に夏期休業中に開催した例はあるが、参加人数が少なくその後の継続開催とならなかった。

加藤裕美
議員



行財政運営について

中浦新悟議員（大樹）

問 令和2年度以降の5年間で10億円の経費を削減するとの大きな目標は、必ず実現する覚悟で掲げているのか。

答 削減しない場合、令和6年度に実質収支が11・7億円の赤字となる見通しであることから、削減内容に対し市民から反対の声も出てくると考えられるものの、10億円の削減を絶対条件として、市として一丸となつて取り組んでいきたい。

また、削減に当たり、行政改革推進委員会の答申を尊重しながら、市長、副市長、教育長、水道事業管理者と全部長で構成する行政経営会議を中心とした全庁的な体制で推進していきたい。

問 経費の削減に向けて、行政改革推進委員会から8つの事務事業の見直しが見込まれたが、その答申に対する市の見解や方針を示す考えはあるのか。

答 行政改革推進委員会からの答申に対する、施策の見直し状況の進行管理が非常に重要と考えている。このことから、答申を受けてから市の方針決定には一定の期間が必要となるものの、毎年度、同委員会に対し、答申に対する市の取組状況を報告し、公表していきたい。

中浦新悟
議員





高山竹林園の破砕機

資源循環型社会の構築とごみ(せん定枝・刈り草・落ち葉等)の削減について

福中眞美議員(凜翔絆)

問 家庭用小型せん定枝粉砕機の無料貸出は考えていないのか。

答 各家庭で処理を行ってもらうのであれば有効であると考えられることから、他市の貸出状況を検証しながら、検討を進めていきたい。

問 平成29年に購入した高山竹林園の破砕機を有効に活用すべきと考えるが、これまでの市民やボランティアグループへの貸出状況はどうか。

答 これまでに、貸出による利用はない状況である。

問 せん定枝などは、燃やさずに生かせる有効資源であることから、堆肥化することが考えられるが、モデル事業として実施する考えは。

答 堆肥化については、過去に5年間、シルバー人材センターにおいて実施された経緯があるが、現在、同センターで働く会員の高齢化の傾向により、せん定事業を縮小する動きがあることから、同センターによる堆肥化のモデル事業の実現性も含めて検証したい。

他の項目

●介護予防と健康寿命を延ばす取組について



高齢者の生活の質向上支援について

浜田佳資議員(日本共産党)

問 住み続けられるまちの実現に向け、高齢者の生活の質の維持・向上への支援が大切で、社会参加、人との交流が重要である。地域でのサロンなど、市民主体の取組を支えることが必要と考えるがどうか。

答 平成30年度末において住民主体の通いの場が127カ所あり、自助・互助の仕組み作りが浸透しつつあると認識している。その取組に対して通いの場を作っていく人材養成研修の実施、サロンなどで必要な用品や冊子の貸出し、サロンボランティアの交流会や出前講座の開催などを通じて支援を行っている。

問 聴力の衰えは、他者との会話を減らす原因にもなり、結果として社会的孤立や認知症のリスクも高まる。補聴器の現物支給を行うことで地域交流を支援している自治体があるが、補助など検討してはどうか。

答 補聴器は、眼鏡などと同様に身体の一部の低下した機能の補完を主たる目的としていることから補助の対象ではないが、聴力レベルが一定の基準以下なら障害者総合支援法に基づき購入に対する助成がある。

全国的には補助を実施している自治体もあるので、状況を確認して調査研究したいと考える。



日常の「ごみ出し」を活用した地域コミュニティ向上モデル事業に係る計画の在り方と市民協働について

塩見牧子議員(無党派)

問 当事業は、総合計画や環境基本計画に記載がないにもかかわらず、SDGs未来都市計画に位置付けられているが、当事業が同計画に盛り込まれ、モデル事業の実施に至った経緯は。

答 担当課の職員が、当事業の受託者となったアマタ(株)の勉強会に参加し、当事業を知ったことから、課内で協議を行い、その内容を盛り込んでSDGs未来都市に提案した。

SDGs未来都市選定後には、提案事業実施のため環境省の補助に応募し、モデル事業として採択された。

問 コミュニティ向上を目指す事業であることから、本市のごみ減量の活動に取り組んできた市民団体に、構想段階から関わってもらわなければならないと考えるがどうか。

答 当事業に対する補助金申請が採択されるか不明な段階で関わってもらうことは困難であったことから、補助金申請が採択された後に、市民団体に協力依頼をしたものの、理解を得られなかった。

他の項目

●生駒市誌の追補編さんについて





現在稼働している清掃センターの焼却炉

一般廃棄物処理事業について

恵比須幹大議員(生駒市議会公明党)

問 使用済小型家電の回収について、本年度の回収状況をどのように分析・評価しているのか。

また、来年度の拡充策はどのように考えているのか。

答 本年度の回収状況は10月末日時点で、7604キログラムを回収している。回収場所は、昨年度に1カ所、今年度に2カ所増設し、既設場所においても回収量が増えている。県内他市と比較しても回収量が多い方である。拡充策は、回収場所の増設や市民への周知を更に図り、提案された不燃物から小型家電を取り出すなどの方法も参考にしながら検証を行う。

問 清掃センターの基幹的設備改良事業終了後、新たな設備の稼働と並行して長期的展望に立った次期焼却施設の在り方について調査・研究する必要があると考えるかどうか。

答 運営方法、広域化及び民間活用の導入などについて調査、研究を行う。施設の老朽化への対応は、市全体にイえることで、その時の世代だけが負担することが無いように基金の積立ても考えなければならない。

他の項目

● 高齢者肺炎球菌ワクチンの接種促進策について



恵比須幹大議員

DVの根絶に向けた取組について

梶井憲子議員(日本維新の会)

問 国によると、DVの相談件数は増加傾向であるが、市の相談窓口の状況はどうか。

答 男女共同参画プラザにおける相談件数は、平成28年度122件、平成29年度146件、平成30年度193件と増加傾向である。

問 関係機関との連携や加害者更生に向けた今後の取組は。

答 DVが疑われる場合には、庁内の関係各課や県、警察などとの連携を図り、緊急時には一時保護施設の受入れ体制を整えている。

また、加害者更生に向け、引き続きストレスや怒りをコントロールする講座などを実施し、他団体の加害者更生プログラムを市のホームページで紹介したいと考えている。

問 小中学生に向けた段階的なDV予防教室や、課の枠組を超えた啓発や広報活動についての考えはどうか。

答 児童・生徒の理解の促進のため、教職員研修を継続し、どこでも講座などを活用して指導の機会を増やしていきたい。

また、必要に応じ、各種制度や法律相談の情報提供を行うとともに、児童虐待対策とDV対策を一体化した啓発や広報活動を行っていきたく考えている。



梶井憲子議員

愛護動物殺処分ゼロを目指す取組について

沢田かおる議員(無党派)

問 ふるさと納税「猫愛護コース」の寄付状況は。

答 平成30年度のコース設置から令和元年11月末現在までで、834件、1451万7000円である。

問 新たに開始された所有者不明猫の適正管理推進事業における、所有者不明猫の避妊・去勢手術費の全額助成手続きでは、申請ごとに、市が病院を指定しているが、指定病院の中から、申請者が希望する病院を選ぶことはできないのか。

答 これまで、申請地域から近い動物病院を市が指定していたが、現在は、希望の病院の有無を確認した上で、病院を案内している。

問 殺処分ゼロを目指すには、繁殖制限や啓発だけでなく、譲渡の取組も有効である点を踏まえ、適正管理推進事業の問題点を意見聴取し、より使いやすい制度に改定すべきと考えるかどうか。

答 重要な役割を担っている地域猫サポーターのご意見を聞きながら、今年度中に見直しを検討したい。

他の項目

● プラスチックごみ削減の取組について



沢田かおる議員

議会のうごき

12月					11月									
16日	13日	12日	10日	9日	6日	5日	29日	25日	18日	15日	14日	12日	7日	6日
企画総務委員会	予算委員会 全員協議会	議会議長委員会 市民文教委員会 予算委員会	厚生消防委員会 予算委員会	都市建設委員会 全員協議会	議会議長委員会 議案説明会 議員共済会幹事会 議会運営委員会 全員協議会	議案説明会 議員共済会幹事会 議会運営委員会 全員協議会								

1月	12月
10日	17日
議員初出席 広報広聴委員会	予算委員会
	12月定例会本会議
	広報広聴委員会 議会運営委員会

令和元年の

会議のうごき

- 本会議の会議時間 45時間8分
4回の定例会と2回の臨時会を開催し、会期は87日間、本会議の開催日数は19日、議員の出席率は99.8%でした。
- 本会議での審議件数 114件
条例42件、予算22件、決算8件、人事案件10件、意見書・決議4件などを審議しました。
- 一般質問者数 延べ47人
市政全般にわたり、計61項目の質問を行いました。一般質問の時間は、36時間49分でした。
- 委員会の会議時間 71時間53分
常任委員会、議会運営委員会および特別委員会は46日間、合計69回開催し、慎重に審査しました。
- 会議の傍聴者数 延べ152人
市議会の会議の傍聴者数は、本会議が延べ117人、委員会などその他の会議が延べ35人でした。

議員研修会を開催しました

11月12日、地方議会研究会の代表で、全国都道府県議会議長会 議会制度研究アドバイザーである野村稔さんを講師にお招きし、議員研修会を開催しました。

今回の研修会は、昨年の統一地方選挙にともない、新議員が6名になったことから議員の資質向上や個々の諸活動を強化するために開催しました。

研修では、議会運営と議員活動について、基本的な知識から、様々な事例に基づくアドバイザーまで幅広い内容の講演を受けました。

今回の研修をふまえ、議会活動の活性化や市民の信頼と負託に込められる議会の実現のため、今後の議員活動に活かしていきたいと考えています。



議員研修会の様子

委員会視察報告

都市建設委員会

人口減少社会における都市公園の管理および利活用について調査するため、11月6日に東京都調布市、11月7日に東京都西東京市を視察しました。



▲東京都調布市

市民文教委員会

子どもの命と成長を守る取組について調査するため、11月14日に愛知県一宮市、11月15日に東京都狛江市を視察しました。



▲愛知県一宮市

令和元年12月定例会の議決結果

議案名	議決結果	共産党	大樹		公明党		凛翔絆			国	維	立	市	無	無	無	無	無	無	無					
		浜田 住資	竹内 ひろみ	中浦 新悟	松本 守夫	改正 大祐	恵比須 幹夫	成田 智樹	山下 一哉	白本 和久	中谷 尚敬	福中 眞美	吉村 善明	山田 耕三	梶井 憲子	上村 京子	吉波 伸治	伊木 まり子	塩見 牧子	沢田 かおる	片山 誠也	神山 聡	加藤 裕美	中尾 節子	中嶋 宏明
生駒市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	●	●	●	●	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
生駒市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決	●	●	○	●	○	○	○	○	○	—	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
生駒市教育委員会委員の任命について(坪井美佐氏)	同意	○	○	●	●	●	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
生駒市教育委員会委員の任命について(古島尚弥氏)	同意	○	○	●	●	●	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

◎議長(中谷尚敬)は、議決に加わらないため、「—」と表示しています。

◎会派名: 共産党(日本共産党)、公明党(生駒市議会公明党)、国(国民民主党)、
維(日本維新の会)、立(立憲民主党)、市(市民ネット)、無(無会派)

○=原案賛成 ●=原案反対

全会一致で原案可決・同意・了承とした議案

- ・市長専決処分の報告について(損害賠償の額の決定について)
- ・市長専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解について)
- ・令和元年度生駒市一般会計補正予算(第5回)
- ・令和元年度生駒市下水道事業特別会計補正予算(第1回)
- ・生駒市自治基本条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市監査委員条例等の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市の特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市の一般職の職員の給与に関する条例及び生駒市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市手話言語の普及並びに障がいの特性に応じた多様なコミュニケーション手段の理解及び利用の促進に関する条例の制定について
- ・生駒市立保育所の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市下水道事業の設置等に関する条例の制定について
- ・生駒市体育施設の指定管理者の指定について(イモ山公園体育施設ほか5体育施設)
- ・生駒市体育施設の指定管理者の指定について(生駒北スポーツセンターの各施設)
- ・金鷲の杜倭苑の指定管理者の指定について
- ・生駒市教育委員会委員の任命について(神澤創氏・伊藤智子氏)
- ・令和元年度生駒市一般会計補正予算(第6回)
- ・あおり運転に対する厳罰化と更なる対策の強化を求める意見書(案)

3月定例会の会議の予定

2月25日(火)	13時	議案説明会
28日(金)	10時	議会運営委員会
	13時	全員協議会
3月4日(水)	10時	本会議
5日(木)	10時	本会議
6日(金)	10時	本会議
9日(月)	10時	本会議
11日(水)	10時	都市建設委員会 予算委員会
12日(木)	10時	厚生消防委員会 予算委員会
13日(金)	10時	市民文教委員会 予算委員会
16日(月)	10時	企画総務委員会 予算委員会
18日(水)	10時	予算委員会
24日(火)	10時	本会議

予定は変更する場合がありますので、市議会ホームページをご覧ください。どうか、電話でお確かめください。

絵画を展示しています

生駒市議会では、市役所5階のロビーを開放し、市洋画協会および市日本画協会の協力により、両会員の絵画を展示しております。

また、2月19日に絵画の入れ替えを予定しております。

議会の傍聴にお越しく下さい

市議会の活動状況を知るために、本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会、広報広聴委員会、災害対策委員会、議案説明会および全員協議会を傍聴することができます。議員の活動などを知る良い機会ですので、ぜひお越しください。

傍聴を希望される方は、市役所5階の受付で傍聴受付票に住所、氏名を記入していただくだけで傍聴することができます。

傍聴の受付は、会議開催当日の先着順（各会議の傍聴の定員を超えた場合は別室での中継視聴）となり、受付開始時間は午前8時30分です。

詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

〈傍聴定員〉

●本会議：一般傍聴席48人、報道関係者席13人（車いす専用席も用意しています）

●常任委員会、特別委員会、議案説明会、全員協議会：傍聴席12人

●議会運営委員会、広報広聴委員会、災害対策委員会：傍聴席8人

市議会の用語解説

開示請求

市が持っている文書や図面などの行政文書を詳しく見たいと思った場合に、その公開を市に対し求めることを言います。この行為の効果としては、市民の市政に対する参加が促進されること、また、市は市民に対する説明責任があることから、公正で開かれた市政が推進されることが期待できます。

開示を実施する機関には、市長、教育委員会、行政委員会、水道事業管理者、消防長および議会ならびに土地開発公社があります。市の施設を管理している指定管理者も、当該施設の管理に関して作成・保有している文書については開示の対象とされています。

私たち議員も、充実した一般質問や議案審査のために、必要に応じて行政文書の開示請求を行うことがあります。

編集後記

議会（本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会）での審議や審査の様子は、議会ホームページの「会議中継」の「録画配信」からご覧いただくことができます。本号からは、一般質問のページ（5〜9ページ）において、各議員の一般質問の録画がスマートフォンなどですぐに視聴できるように、QRコードを掲載しました。

一般質問は、事務の執行状況や将来の方針などの所信を質すだけでなく、市政に対する問題提起や提案などをする機会でもあるため、各議員は入念な調査と検討を行い臨んでいますので、行政との丁寧なやり取りを、一度視聴してみてください。